

震災による外出自粛やイベントなどの中止などの影響が少なからずあると考えます。引き続き、乗降状況調査や利用分析を行い、今後の利用促進策や運行計画見直しに反映していきたいと考えています。

安全安心なまちづくりの推進

◆防犯カメラの設置 県は、昨年度ひったくり全国ワースト1位だったことから、本年度限りの防犯カメラ設置の補助制度を設けました。過去2年間に5件以上発生した地区を「ひったくり対策重点区域」と定め、防犯カメラを設置する市に補助するものです。市の昨年のひったくり発生件数は、21年の76件から37件と半減していますが、県が指定する重点区域は7地区あり、野田警察署では、梅郷駅、川間駅周辺に設置が有効としているため、個人情報保護に十分留意し、2地区に防犯カメラを設置したいと考えています。

都市基盤・生活関連施設の整備

◆七光台駅西地区の保留地処分 15年7月から販売開始し、4月

1日付で残る部分の売買契約が締結となり、全て完了しました。

◆東新田地区 区域の見直しや街区公園用地の一部を保留地化するなど事業計画を見直し、26年度に換地処分、組合解散を目標とするスケジュールで考えています。

◆川間駅のバリアフリー化 3月8日から供用開始し、階段を bypass エレベーターでコンコース階に出られ、また、多機能トイレが設置され、障がいのある方や高齢者の方も安心して利用できるようになりました。



高齢者や障がい者にも利用しやすい駅に

福祉・医療の充実

◆あおい空を活用した重度の障がい児者の短期入所事業等 重症心身障害児施設の整備は、県と東葛6市で検討した結果、柏光陽病院の計画で進めることと

なり、市としては、第二福祉ゾーンの重症心身障害児施設用地としていた土地は、障がい者団体から要望のあった療護施設整備を検討していきたい考えです。

しかし、国の障害者基本計画では、障がい者の地域生活への移行促進として療護施設などの入所施設は縮減方向で、県障害者計画でも、削減は行わないものの、現状維持の方針で、新設はハードルが高くなっています。保護者からは、療護施設建設が困難で時間が掛かるならばせめて介護者が病気になるたびに緊急時の受け入れを行う短期入所とデイサービス事業ができないかという切実な要望が寄せられています。

現在、重度の障がい児者を受け入れる短期入所などの事業所は、市内には極めて少なく、ほとんどが市外の事業所を利用いただいている状況です。

市としては、あおい空を活用し、公設民営による重度の障がい児者に対する短期入所とデイサービス事業を展開する方向で検討していきたいと考え、今後、早急に施設の増築案を検討し、補正予算をお願いし今年度中に着手、早期開所を目指したい考えです。

◆老人福祉計画及び介護保険事業計画(シルバープラン) 本年度が見直しの年に当たり、昨年度末に実施した介護保険サービス利用者等実態調査の結果分析を進めています。

今後、シルバープラン推進等委員会に諮問し、介護サービス給付費や施設整備目標量などを議論いただき、パブリックコメント手続などを行い、来年2月ごろ答申を頂きたいと考えています。

◆地域密着型サービスの整備状況 第4期シルバープランの整備目標量が、小規模特別養護老人ホーム3か所、グループホーム3か所、認知症デイサービス3か所、小規模多機能型居宅介護2か所の合計11か所に対し、整備済みまたは事業者選定済みは、グループホーム3か所、認知症デイサービス2か所と小規模多機能型居宅介護1か所の合計6か所です。残りの整備目標施設は、3月から4月に再度募集しましたが応募がなく、次期計画の中で検討していきたいと考えています。

◆子ども手当 いわゆるつなぎ法が成立し、昨年度と同様の仕組みが暫定的に9月まで延長された内容は、市報とホームページに掲載し、受給者全員に個別通知を

発送、窓口でチラシを配布するなど、周知に万全を期しています。なお、10月以降の制度設計は、現在のところ未定です。

◆学童保育所 4月に宮崎第二、みずき第二、南部第三がオープンし、予定した11か所の施設整備が全て終了しました。

4月1日現在の入所児童数は千41人で、依然3か所が国・県のガイドラインに示されている児童1人当たりの生活室面積1.65平方メートルを下回っています。が、既存と新設のいずれも利用するか保護者が自由に選択できるため生じた偏りで、各小学校区単位では上回っている状況です。

◆保育所の待機児童対策 4月1日から新たにアスタ川間保育園が開設し、6月1日現在19人で、前年同時期に比べ8人減と改善しました。年度末にかけて増加する待機児童解消のため来年度開設予定の2か所の民間保育所整備を進めていきます。

◆がん検診 国の本年度の受診勧奨方策として特定の年齢の方に21、22年度に実施した女性特有がん検診に加え大腸がん検診も無料クーポンなどで実施されることとなり、市としても、国の方針に沿って事業を実施します。